



ファイルサーバのスリム化を支援する 活文 File Server Optimizer

※「MEANS」は「活文 File Server Optimizer」に名称が変わりました。本事例内容は公開当時のものです。

導入事例

株式会社 肥後銀行 様

プライベートクラウドの新基盤にも対応可能なファイルサーバシステムを構築。

2001年から、シンクライアントを中心に情報系システムのターミナルサービス環境を整えてきた肥後銀行。IT活用による風土改革・構造改革を目標に掲げ、その一つとして、紙ベース情報の電子化を進めてきました。そして2011年、クライアント環境の再整備に先駆け、数量、容量ともかなりの増加が見込まれるファイルへの対応力強化のために「MEANS ファイルサーバスリム化ソリューション」を導入しました。



株式会社 肥後銀行

名称	株式会社肥後銀行
本店所在地	熊本市中央区練兵町1番地
事業内容	銀行業
創立	1925(大正14)年7月25日
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博(代表取締役)
従業員数	2,276人(平成24年3月31日現在)
URL	http://www.higobank.co.jp/

従来からの課題

増強の繰り返しで対応してきたファイルサーバに限界、新基盤への移行。

肥後銀行では、2001年から情報系システムのターミナルサービス環境を整え、サーバベースコンピューティング(SBC)を追求してきました。その目的は、分散されたパソコンをベースにしたシステムでは難しい、システム基盤の標準化と統制、信頼性とセキュリティの確保でした。「そのために、プログラムもデータもセンター側に集中させて管理運営するという、仮想化の先駆けのようなことを進めてきました。」(村上氏)

しかし、システム導入の数年後には現在に通じる課題が発生していました。「すべてのプログラム、データをセンターのサーバに保存するため、膨大な量のファイルが溜まることになります。サーバが容量の限界に近づくと、その都度利用者にファイルの整理をお願いし、それでも耐えきれなくなるとサーバを増強するということを繰り返してきました。」(村上氏)

加えて、さらなるIT化を促進する経営方針から、紙ベースから電子ベースへ業務スタイルの変革が進められてきました。

こうして、サーバに蓄積されるファイル数が増加したうえ、最近はPDF化や画像添付などによってファイル一つひとつの容量も大きくなり、サーバの負荷はますます増大していきました。

「今後も確実に増加するファイルに対して、その都度サーバを増強するのではなく、課題を根本的にクリアする方法はないだろうか。それは常に頭の中にありました。」(村上氏)

その解決策実施のきっかけとなったのは、2012年のターミナルサービス環境の再構築でした。サーバ、OSの更改とともに全面的に仮想化を導入して新基盤を構築するにあたり、ファイルのライフサイクルを通じて保存や削除を総合的にコントロールできる体制が必要だったのです。そしてもう一つ、ファイル削減の必要性を高めていたのが、2015年に完成が予定されている新本店の建て替えでした。「新本店が完成するまで仮本店へ移転するのですが、物理的なスペースの制約から、これまで溜まっていた文書の電子化と、不要なファイルの削減が急がれていました。」(桐原氏)

製品選定の流れ

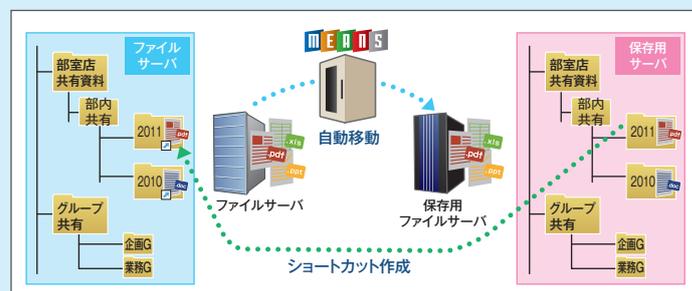
ファイルの移動後にショートカットを残すオプション機能が決め手に。

「新しいファイルが作成されてから、最終的に不要となって廃棄されるまで、情報のライフサイクル全体をコントロールしたいというのが、今回のシステムのポリシー。それらを、コスト的に効率よく、利用者に作業の負荷をかけずに実現するには、どのようなツールが有効なのか。そこから製品の選定が始まりました。」(村上氏)

ただし、検討が始まった当初は、MEANSの評価はあまり高くありませんでした。「利用者に不要なファイルを削除するよう依頼しても、証拠物の確保などの理由からなかなか消せない。また、検索などの機能があっても、積極的に使って整理する時間や動機付けがない。だからといって、すべてを自動的にファイルサーバから長期保存用サーバに移動してしまうと、業務上困ってしまう。それらを総合的に考えると、各社の製品ともに“帯に短し、タスキに長し”という状態でした。」(村上氏)

そのような中で選定のポイントとなったのは、肥後銀行の要望に応じてオプションとして追加した“ファイルを自動的に移動したあと、元のフォルダにショートカットを残す”という機能でした。この機能によって、ファイルサーバから長期保存用サーバへ移動したファイルが再度必要になった際に、ショートカットですぐにピックアップできるようになりました。つまり、利用者の作業環境は今までと変わらず、ファイルサーバの負担だけが減っているという「私たちが求めていたイメージ(村上氏)」が実現することになりました。

こうして、サーバの負荷軽減とファイルの再利用の両立が可能になったことで、そのほかのMEANSのきめ細かな機能も他社製品にないメリットと考えられるようになり、選定につながりました。



導入時の取り組み

開発部隊との連携で問題をクリア。 国内メーカーならではの対応に納得。

導入決定から稼働開始までは約4か月。その期限の背景には、ターミナルサービス環境のサーバ移行に先行してMEANSと新しいファイルサーバを稼働させ、ファイルの増加という状況にも耐えられる体制をつくっておきたいという要望がありました。

その間には、新しく導入されるファイルサーバのアクセス方式への対応、既存システムと齟齬(そご)が起きないようにするための調整など、MEANSの機能面でクリアすべき問題も多くありました。

「私たちのオーダーに対して、非常に迅速に、しかもきめ細かく対応してもらいました。特に、こちらの声が開発部隊まで届きやすいという点は、国内メーカーである日立さんを選んだメリットが大きかったと思っています。」(村上氏)



こうしたやり取りは、実際の利用環境からのフィードバックとして、MEANSの機能向上にもさまざまな効果をもたらしました。そして、目標としていた開発期間内ですべての課題をクリアし、予定どおりに稼働開始を迎えることができました。

システム部 情報系システムグループ
副調査役 村上 晋氏

導入後の効果

自動的なファイル移動でサーバの負荷を軽減。 分析ツールとしても効果が。

2011年12月、ターミナルサービス環境の再構築に先駆けて、MEANSを導入したファイルサーバシステムが稼働しました。

「現在はまだ導入初期なので、システム側でファイルを長期保存サーバへ移動している状態です。この2月に実施したファイル移動では、約120ギガのデータをファイルサーバから削減できました。これは、全体容量の約2割、データ数で約3割を減らせたことになります。これによって、バックアップ時間も短縮できました。当面は半年に1回、自動的にファイルを移動する予定で、その後は削減効果などを確認しつつ、そのサイクルを決めていきます。また、将来的にはルールに沿って個人が削除できるよう浸透させていきたいと考えています。」(桐原氏)

MEANSの導入には、ファイルの削減のほかに、サーバに蓄積していたファイルの状態を分析するツールとしての効果もありました。例えば、各ファイルの文書形態や容量、アクセスの有無などを把握できたことが、2012年5月の

ターミナルサーバ移行のときに役立ちました。

いずれも、現段階ではシステムを管理する側のツールとして活用されているMEANSの導入効果といえます。

「今回の導入で、求めていたファイルサーバの体制が構築できました。これによって、本部各部からのペーパーレス化への要望に対しても、ファイルサーバに余裕がないという理由で躊躇する必要がなくなりました。」(桐原氏)

「実は、この5月に利用者のマイドキュメントを廃止しました。これは、ファイルは個人のものではなく銀行の大切な共有財産であるという考えにもとづくものですが、その受け皿になったのもファイルサーバです。2,000人以上の合計約70ギガのファイルをすべて移行しました。今のところは、これが利用者に見えている唯一の変化かもしれません。」(村上氏)

今後の展望

ルールの確立と個人による削除の浸透で、 より大きな効果を期待。

現在のMEANSは裏方で稼働している状態で、ファイルを移動しても利用者から見える部分は変わっていません。

「ただ、稼働からすでに半年以上が過ぎても、苦情や困ったという声の一つも聞こえてこないのは、利用者である行員にインパクトを与えずに環境を移行できたということではないでしょうか。システムの運営側からするとたいへんよい結果だと満足しています。」(村上氏)

「そのうえで今後は、個人が電子データの削除ルールに沿って削除していくように展開していく予定です。そのときこそMEANSが表舞台に登場するときで、その多彩な機能が活かされる時であると考えています。ただ、ルールを決めるにしても、今のワークスタイルにそのままあてはめようとは考えていません。新しいシステム環境に沿って、ワークスタイルも見直していく予定です。そうすることによって、電子ベースの新しいワークスタイルの確立につながっていくと考えています。」(桐原氏)



システム部 システム企画グループ
企画役代理 桐原 健寿氏

「今後、利用者一人ひとりがMEANSに接するようになったとき、いろいろな声が出てくる可能性があります。日立さんには、それらの要望へのきめ細かな対応を期待しています。また、銀行以外の業種ではどのようなアーカイブシステムを導入しているかなど、幅広い経験をいかした情報提供パートナーとしても、大きな期待を寄せています。」(村上氏)

※本事例の内容は2015年1月以前の情報です。※MEANS、活文は、株式会社日立ソリューションズの登録商標です。※その他、本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものであります。

本事例のwebページはこちら

www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/case17/

株式会社 日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報

www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/sp/fso/

J12K-29-02

2015.01

